



2024年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月31日

上場会社名 株式会社 ラクーンホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
四半期報告書提出予定日 2023年9月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年4月期第1四半期の連結業績（2023年5月1日～2023年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第1四半期	1,389	9.1	278	△11.4	281	△10.1	182	△8.5
2023年4月期第1四半期	1,273	12.3	314	21.4	312	21.4	199	18.0

(注) 包括利益 2024年4月期第1四半期 182百万円 (△8.5%) 2023年4月期第1四半期 199百万円 (18.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第1四半期	8.37	8.34
2023年4月期第1四半期	9.02	8.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期第1四半期	14,246	4,948	33.8	225.31
2023年4月期	15,178	5,429	35.0	240.65

(参考) 自己資本 2024年4月期第1四半期 4,821百万円 2023年4月期 5,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2024年4月期	—	—	—	—	—
2024年4月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,240	17.3	850	△28.8	850	△30.7	530	△20.8	24.62
	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	6,440	21.0	1,050	△12.0	1,050	△14.4	650	△2.8	30.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期1Q	22,228,743株	2023年4月期	22,228,743株
② 期末自己株式数	2024年4月期1Q	830,287株	2023年4月期	138,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年4月期1Q	21,825,518株	2023年4月期1Q	22,140,414株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年5月1日～2023年7月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、国内の経済活動は概ね正常となり景気の回復が進みました。個人消費も回復傾向が続き景気の持ち直しが期待される一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れ懸念、円安の進行を背景とした資源・原材料価格の高騰等の影響により引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、次の成長へ向け、2023年4月期を初年度とする中期経営計画を推進しております。中期経営計画では、「広さを深さに～LTVの向上によるサステナブルな事業成長へ」をテーマに掲げ、コロナ禍で増加した会員を強固な顧客基盤に育てるために既存の事業に投資を集中しLTV（Life Time Value）を高めることでサステナブルな事業成長を目指します。中期経営計画2期目の当期は、EC事業、フィナンシャル事業ともに、広告宣伝費を大幅に増強し顧客獲得ペースを加速させる施策に取り組んでおります。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,389,533千円（前年同期比9.1%増）となりました。

費用面におきましては、今期は、顧客獲得投資の大幅増加に伴い広告宣伝費が前年同期比36.8%増となり、販売費及び一般管理費は前年同期比15.4%増となりました。この結果、営業利益は278,676千円（前年同期比11.4%減）、経常利益281,147千円（前年同期比10.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益182,742千円（前年同期比8.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、購入客数の成長維持と客単価の向上により流通額を増加させることに取り組んでおります。当期は購入客数の増加ペースを加速させることを掲げており、顧客獲得投資を大幅に増強し施策に取り組んでおります。

当第1四半期におきましては、国内においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し経済活動が概ね正常化したことで、国内の小売業以外の事業者は業績の回復傾向が継続しており購入客数、客単価ともに順調に増加いたしました。一方で、国内流通額の構成比が高い国内小売店は、スーパーデリバリーの国内小売店に多い中小小売店の業績回復は遅れが続いており、購入客数は増加したものの客単価は減少いたしました。この結果、国内流通額は前期比3.3%増となりました。

海外においては、注力地域であるアメリカの流通額は順調な成長を継続しておりますが、海外流通額の構成比の高い台湾及び香港の購入者数が減少した影響により海外流通額は前年同期比0.1%増となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の「スーパーデリバリー」の流通額は5,900,884千円（前期比2.4%増）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の会員数は344,921店舗（前期末比12,495店舗増）、出展企業数は3,152社（前期末比25社増）、商材掲載数は1,515,079点（前期末比36,008点増）となりました。

この結果、EC事業の売上高は796,974千円（前年同期比3.5%増）になりました。費用面においては、顧客獲得ペースを向上させるため、顧客獲得投資を大幅に増強しており広告宣伝費は前年同期比21.8%増となりました。この結果、セグメント利益は307,218千円（前年同期比7.1%減）となりました。

②フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、加盟企業の積極的な獲得を継続するとともに、加盟企業単価を向上させることに取り組んでおります。決済業務のアウトソーシング需要は継続しており、加盟企業数、稼働企業数ともに順調に増加し、グループ外の取扱高は8,794,414千円（前年同期比23.8%増）、全体の取扱高（グループ内の取扱高2,707,621千円を含む）は、11,502,035千円（前年同期比20.7%増）となりました。

「保証」におきましては、「URIHO」では契約社数を増やすことにより保証残高を増加させ、売上高成長に繋げることに取り組んでおります。また、新規スキームや対象債権の拡大など、「URIHO」の利用可能性を広げる施策にも取り組んでおります。サービスの需要環境も良好な状態が継続しており「URIHO」の契約企業数は順調に増加し、保証残高も順調に積みあがりました。

「家賃保証」におきましては、引き続き、事業用家賃保証、居住用家賃保証ともに不動産会社に対する知名度向上に取り組まれました。

当第1四半期連結会計期間末の保証残高は、112,449,641千円（株式会社ラクーンフィナンシャル分47,276,395千円、株式会社ラクーンレント分65,173,246千円）と前期末比3.3%増になりました。この結果、フィナンシャル事業の売上高は663,037千円（前年同期比17.1%増）となりました。費用面においては、実質無利子・無担保融資

の返済が開始したことで国内の中小企業の企業倒産件数が増加しておりますが、当社の与信審査は適切にコントロールされており売上原価率は適正な水準を継続しております。広告宣伝費は引き続きプロモーションを強化している影響で前年同期比87.0%増となりました。この結果、セグメント利益は126,488千円（前年同期比5.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は14,246,869千円となり、前連結会計年度末より931,793千円減少いたしました。流動資産は11,890,539千円となり、1,089,280千円減少いたしました。減少の主な要因は、取引の減少により売掛金が357,810千円減少したことと、配当金の支払い及び源泉所得税の納付による影響で現金及び預金が916,213千円減少したことによるものです。固定資産は2,356,330千円となり、157,487千円増加いたしました。増加の主な要因は、投資有価証券において新規取得131,250千円を計上したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は9,298,778千円となり、前連結会計年度末より450,880千円減少いたしました。流動負債は9,252,390千円となり、450,334千円減少いたしました。減少の主な要因は、取引の減少により買掛金が317,130千円減少したことによるものです。固定負債は46,388千円となり、546千円減少いたしました。減少の主な要因はリース債務が返済により1,446千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,948,090千円となり、前連結会計年度末より480,912千円減少いたしました。減少の主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が477,407千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月期の業績予想につきましては、第2四半期の9月1日よりEC事業「スーパーデリバリー」において、会員プランの変更（国内小売店において会費無料プラン（フリープラン）を新設）を予定しており流通額の成長率の変化が予想されます。また、EC事業、フィナンシャル事業において顧客獲得ペースを加速させるために広告宣伝費・販売促進費を大幅に増強しておりますが、その支出時期に偏りが生じることが予想されます。そのため、当期は例年と大きく異なる四半期毎の業績変動が予想されます。ただし、通期の業績予想に関する変更はなく、2023年6月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,438,387	4,522,174
売掛金	7,067,419	6,709,608
求償債権	81,263	76,867
貯蔵品	183	193
前払費用	192,803	181,588
その他	444,712	676,561
貸倒引当金	△244,949	△276,454
流動資産合計	12,979,819	11,890,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	620,329	620,329
減価償却累計額	△107,058	△112,936
建物(純額)	513,271	507,392
工具、器具及び備品	57,807	57,807
減価償却累計額	△32,992	△34,893
工具、器具及び備品(純額)	24,814	22,914
土地	882,140	882,140
有形固定資産合計	1,420,226	1,412,446
無形固定資産		
ソフトウェア	192,048	173,078
ソフトウェア仮勘定	81,941	147,239
その他	1,141	1,309
無形固定資産合計	275,131	321,626
投資その他の資産		
投資有価証券	214,691	338,941
敷金及び保証金	1,756	1,953
繰延税金資産	273,797	281,281
その他	13,239	80
投資その他の資産合計	503,485	622,256
固定資産合計	2,198,843	2,356,330
資産合計	15,178,663	14,246,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,529,982	7,212,852
1年内返済予定の長期借入金	1,020,000	1,008,750
未払金	196,734	199,423
未払法人税等	167,816	118,501
保証履行引当金	127,909	132,648
賞与引当金	91,748	39,582
株式給付引当金	23,335	2,638
販売促進引当金	37,510	39,010
預り金	26,539	27,789
その他	481,148	471,193
流動負債合計	9,702,724	9,252,390
固定負債		
その他	46,935	46,388
固定負債合計	46,935	46,388
負債合計	9,749,659	9,298,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,860,286	1,860,286
資本剰余金	1,260,104	1,260,104
利益剰余金	2,618,097	2,600,785
自己株式	△422,523	△899,930
株主資本合計	5,315,965	4,821,245
新株予約権	113,037	126,844
純資産合計	5,429,003	4,948,090
負債純資産合計	15,178,663	14,246,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
売上高	1,273,227	1,389,533
売上原価	229,123	269,274
売上総利益	1,044,104	1,120,258
販売費及び一般管理費	729,401	841,582
営業利益	314,702	278,676
営業外収益		
受取手数料	774	631
保険解約返戻金	—	5,231
その他	1,067	917
営業外収益合計	1,841	6,781
営業外費用		
支払利息	1,242	958
支払手数料	1,066	886
自己株式取得費用	1,442	2,465
その他	16	0
営業外費用合計	3,767	4,310
経常利益	312,776	281,147
税金等調整前四半期純利益	312,776	281,147
法人税等	112,983	98,404
四半期純利益	199,793	182,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,793	182,742

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	199,793	182,742
四半期包括利益	199,793	182,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,793	182,742

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	770,222	503,005	1,273,227	—	1,273,227
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	63,200	63,200	△63,200	—
計	770,222	566,205	1,336,427	△63,200	1,273,227
セグメント利益	330,732	133,418	464,150	△149,447	314,702

(注) 1. セグメント利益の調整額△149,447千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	796,974	592,558	1,389,533	—	1,389,533
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	70,479	70,479	△70,479	—
計	796,974	663,037	1,460,012	△70,479	1,389,533
セグメント利益	307,218	126,488	433,706	△155,030	278,676

(注) 1. セグメント利益の調整額△155,030千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。